



令和8年8月14日

奈良県内の地方公共団体に対する財政融資資金の貸付状況

○令和7年度中の新規貸付額は、**198 億円**（対前年度比▲40.0%）○令和8年3月末の貸付残高は、**3,576 億円**（対前年度比▲6.2%）

奈良財務事務所では、県や市町村などの地方公共団体が、学校や福祉施設、病院等の公共施設や上下水道、道路等の生活関連基盤の整備を図るために必要とする資金の一部として、財政融資資金（国債発行による調達資金が原資）の貸付けを行っています。

1. 令和7年度新規貸付額

奈良県内の地方公共団体に対する令和7年度の財政融資資金の新規貸付額は198 億円となり、前年度に比べて132 億円減少（対前年度比：▲40.0%）しました。

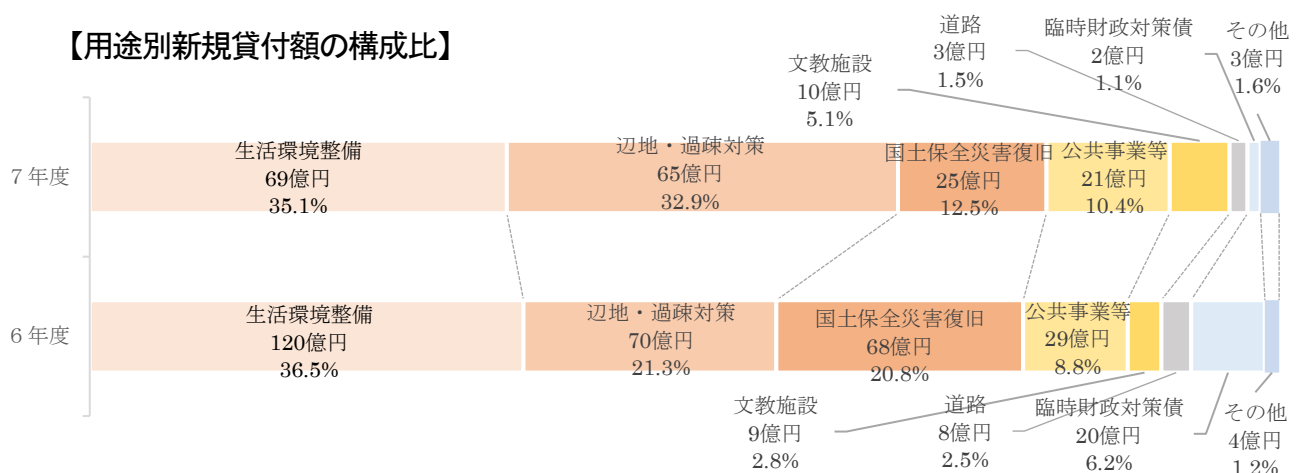
主な減少要因は、「生活環境整備」（▲51 億円）、「国土保全災害復旧」（▲43 億円）への貸付けが減少したことによります。

新規貸付額を用途別にみると、「生活環境整備」が69 億円（構成比35.1%）と最も多く、次いで「辺地・過疎対策」65 億円（同32.9%）、「国土保全災害復旧」25 億円（同12.5%）となっています。

（単位：億円）

区分	5年度	6年度			7年度		
	金額	金額	前年度比		金額	前年度比	
				%			%
県内	310	330	20	6.5	198	▲ 132	▲ 40.0
近畿管内計	3,248	3,419	171	5.3	2,815	▲ 604	▲ 17.7
(対近畿管内比)	9.5%	9.7%	-	-	7.0%	-	-
全国	28,256	28,604	348	1.2	27,036	▲ 1,568	▲ 5.5

【用途別新規貸付額の構成比】



2. 令和8年3月末貸付残高

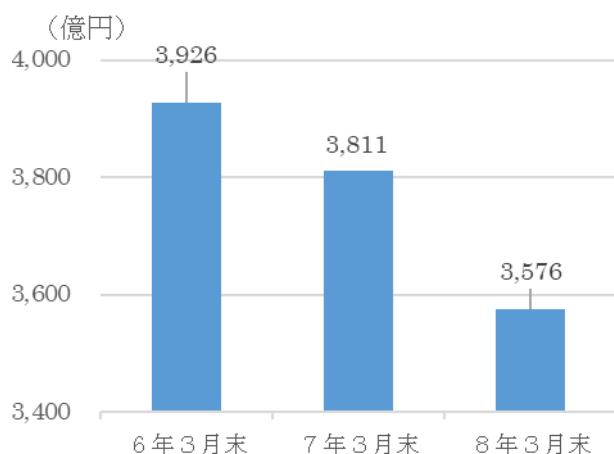
奈良県内の地方公共団体に対する令和8年3月末現在の財政融資資金の貸付残高は3,576億円となり、前年度に比べて235億円減少（対前年度比：▲6.2%）しました。なお、平成18年3月末以来、21年連続の減少となっています。

貸付残高を用途別にみると、「生活環境整備」が1,028億円（構成比：28.7%）と最も多く、次いで「臨時財政対策債」884億円（同24.7%）、「辺地・過疎対策」539億円（同15.1%）となっています。

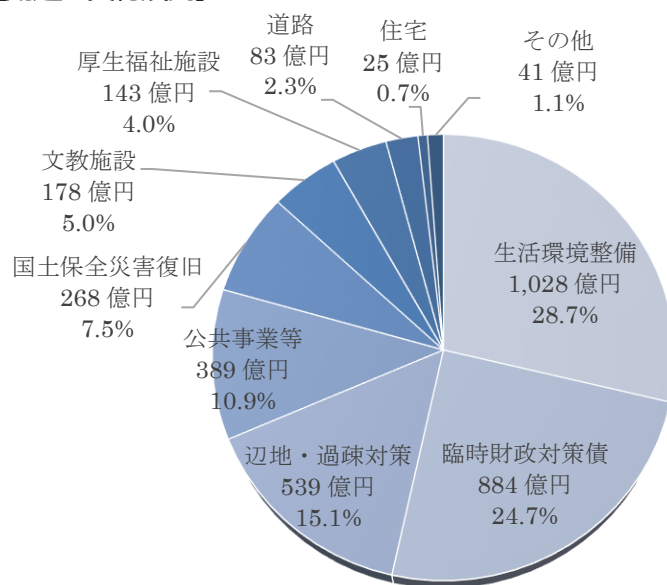
（単位：件、億円）

区分	6年3月末		7年3月末		8年3月末					
	件数	金額	件数	金額	件数	前年比（件数）		金額	前年比（金額）	
							%			%
県内	4,836	3,926	4,886	3,811	4,896	10	0.2	3,576	▲ 235	▲ 6.2
近畿管内計	34,277	51,667	34,442	49,903	34,606	164	0.5	47,649	▲ 2,254	▲ 4.5
（対近畿管内比）	14.1%	7.6%	14.2%	7.6%	14.1%	-	-	7.5%	-	-
全国	291,202	402,007	292,823	391,876	294,993	2,170	0.7	380,541	▲ 11,335	▲ 2.9

【過去3か年貸付残高推移】



【用途別貸付残高】



※単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

（参考）臨時財政対策債とは、地方財政法附則第33条の5の2第1項に基づく地方債で、税収不足などにより、国の交付税及び譲与税配付金特別会計の財源が不足したため、本来、地方交付税として交付する部分を、地方債によって充てるために設けられたものです。

【別添資料】管内地方公共団体別の財政融資資金地方資金貸付実績額（令和7年度）
管内地方公共団体別の財政融資資金地方資金貸付残高（令和8年3月末現在）

管内地方公共団体別の財政融資資金地方資金貸付実績額(令和7年度)

【奈良県】

[illegible]

(注)単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

管内地方公共団体別の財政融資資金地方資金貸付残高(令和8年3月末現在)

【奈良県】

[illegible]

(注)単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。